

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2016年4月

—Monthly Review—

全17頁

政治・経済月報(2016年3月号)

政治・内政

- 教員による抗議活動
- 中央銀行関連法改正案に対する違憲判決

政治・外交

- オルバーン首相：欧州理事会出席

経済

- ムーディーズ, S&P：格付け, 見通しともに据え置き
- 中央統計局：2015年実質GDP成長率2.9%増(確報)
- ハンガリー中央銀行：予想外の政策金利の引き下げを実施
- ジェトロ：欧州25カ国の日系企業を対象とした調査結果を公表

○インフレ率	(y/y)	(2016年2月)	+0.3% (食品：+1.3% エネルギー：▲0.1%)
		(2015年平均)	▲0.1% (食品：+0.9% エネルギー：▲2.9%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2016年1月平均)	+5.8% (民間：+5.2% 公的：+7.7%)
		(2015年平均)	+4.2% (民間：+3.9% 公的：+5.1%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2016年1月平均)	▲0.2%
		(2015年平均)	+7.5%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2016年1月平均)	+2.2%
		(2015年平均)	+5.6%
○失業率(15-74歳)		(15年12月-16年2月)	6.1%
		(2015年平均)	6.8%
○政策金利		(2016年3月末)	1.20% (3月22日：0.15%引き下げ決定)
○10年国債利回り			2.94%
○為替相場		(2016年3月末)	・1ユーロ = 314.16 フォリント
			・1ドル = 276.62 フォリント
			・100円 = 246.26 フォリント

《今月のトピックス》

I 内 政

- 1 ハンガリー全土において難民に関する非常事態宣言発出
- 2 教員による抗議活動
- 3 アーデル大統領による国家住宅取得支援機構（NOK）設立法案再審議要求
- 4 中央銀行関連法改正案に対する違憲判決

II 外 交

- 1 オルバーン首相：ゼーホーファー・バイエルン首相と会談
- 2 オルバーン首相：アゼルバイジャン訪問
- 3 オルバーン首相：欧州理事会出席
- 4 オルバーン首相：核セキュリティ・サミット出席

III 経 済

- 1 ハンガリーロジスティクス購買協会：2月製造業購買担当者指数（PMI），上昇
- 2 2月の新車販売台数：前年同月比 12.3%増
- 3 スロバキア政府：ドナウ川にかかる新たな橋の建設見通しを発表
- 4 ヴァルガ国家経済相：国家工業化戦略「イリニ計画」を発表
- 5 PwC：ハンガリー企業の CEO は経済見通しに対して、楽観的
- 6 ハンガリー産ワインの輸出が拡大
- 7 イベリア航空：ブダペストーマドリード間直行便を再開
- 8 独系アウディ社：2015年は記録的な年に
- 9 ムーディーズ：ハンガリーの格付け Ba 1 に据え置き
- 10 NGO がハンガリーの EU 補助金プロジェクトについて指摘
- 11 スロバキアからのガス輸入開始
- 12 シーヤールトー外務貿易相：2015年の自動車産業の生産量を発表
- 13 中央統計局：ハンガリーの2015年実質 GDP 成長率 2.9%増
- 14 ハンガリー中央銀行：「ブダペスト証券取引所」5か年計画承認
- 15 ヴァルガ国家経済相：2017年中に財政収支ゼロに
- 16 建設業界団体：2016年の住宅建設件数、大幅増を期待
- 17 偽造バッグが蔓延
- 18 ファゼカシュ農相：FOODEX JAPAN 2016 視察等のため訪日
- 19 人材コンサルティング会社：ハンガリー人労働者の約 60%が海外就業希望
- 20 S&P：ハンガリーの格付けを BB+に据え置き決定

Hungary

- 21 ハンガリー中央銀行：予想外の政策金利の引き下げを実施
- 22 ハンガリー中央銀行：2016年の経済見通しを発表
- 23 民間シンクタンク Pénzügykutató：2016年の経済見通しを発表
- 24 シーヤールトー外務貿易相：中国の自動車メーカーの新規投資を発表
- 25 独系メルセデス社：ケチケメートに新工場建設を計画
- 26 2015年 FDI は、2010年以降で初の前年比減少
- 27 韓国サムスン社：ハンガリーに自動車バッテリー工場建設を計画
- 28 ジェトロ：欧州 25カ国の日系企業を対象とした調査結果を公表

IV その他

- ・ハンガリー経済データ・2016年3月の選挙・支持政党に関する世論調査・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **ハンガリー全土において難民に関する非常事態宣言発出**（9日）

ピンテール内相は、ハンガリー全土において難民に関する緊急事態を宣言を発出し、国境警備を強化すると発表した。ピンテール内相は、道路建設及び国境への照明設置が計画されており、今後、警官と兵士の国境付近への配置といった対応能力を高める準備が行われると述べた。

2 **教員による抗議活動**（15日，30日）

15日，教員らは，国会前のコシュート広場にて現行教育制度に抗議するデモを実施し，推定1万人強が参加した。30日には1時間の授業ストライキが行われ，主催者の発表によれば，全国約270の学校で1万5千人の教員が参加した。

3 **アーデル大統領による国家住宅取得支援機構（NOK）設立法案再審議要求**（16～30日）

17日，国会において，16日にロガン首相官房長官によって提出された国家住宅取得支援機構（NOK）（注：国の財政的支援を受けながら，住宅購入資金を会員間で融通することを目的とする住宅金融組合。）設立法案が可決されたが，24日，アーデル大統領は，本法案の趣旨である国家による住宅取得支援については認めながらも，その実施に当たっては，透明性のある，会員の保護を保証する組織の設立に加え，政府による厳格な管理が必要であるとして，国会での再審議を要求した。

30日，国会にて，NOKの資金を運用するに当たってのより詳細な規定の追加等を含む17項目の修正が加えられた修正案が審議され，賛成多数で再可決された。

4 **中央銀行関連法改正案に対する違憲判決**（31日）

31日，憲法裁判所は，1日，国会にて可決されたものの，9日，アーデル大統領が署名せず，違憲審査を要求した中央銀行及び郵便局の情報非公開を可能とする関連法の改正案について，中央銀行関連法改正案は違憲，郵便局関連法改正案は合憲であると判決した。

憲法裁判所は，中央銀行が設立した企業及び財団に対して提供する資金の公的資金としての性質を有するため，中央銀行は透明性を保証する義務を負い，中央銀行関連法改正案において，情報の開示を求める自由を制限する必要性が合憲的に証明されていないとした。一方，郵便局関連法改正案については，郵

便サービスに関する情報については現行法と同様に、公開することを原則と定めているため、不利益な変更を意味せず、郵便局は、情報公開法が定める範囲内で、営利活動に関する情報を非公開とすることができるとした。

本判決を受け、大統領は郵便局関連法改正案を署名・公布しなければならない。中央銀行関連法改正案に対する違憲判決に関して、ラーザール首相府長官は、まずは判決を詳細に検証する必要がある、可能であれば、合憲的な解決を模索し、国会に修正法案を提出するだろうと述べた。

II 外 交

1 **オルバーン首相：ゼーホーファー・バイエルン首相と会談**（4日）

オルバーン首相は、当地を訪問したゼーホーファー独バイエルン州首相と会談した。移民・難民問題に関し近い立場をとる両者の会談は、当初、メルケル独政権の弱体化を狙ったものと見られたが、オルバーン首相はこれを否定し、強い独政権、強い独首相がハンガリーの利益であると強調した。

2 **オルバーン首相：アゼルバイジャン訪問**（5～6日）

オルバーン首相は、3人の閣僚（シーヤールトー外務貿易相、ヴァルガ国家経済相及びファゼカシュ農相）を帯同し、アゼルバイジャンを訪問、アリエフ大統領と会談した。

同訪問の機会に、ハンガリー企業がアゼルバイジャンの橋や道路を設計・建設する契約を結んだ。また、Wizz Air（ハンガリー系格安航空会社）が近く直行便を就航することが発表された。

アゼルバイジャン訪問中、オルバーン首相はアリエフ前大統領の名を冠した基金の所長としての功績をたたえアリエフ大統領夫人に勲章を授与、また、アリエフ前大統領の墓地に献花した。独裁者とも評されたアリエフ前大統領への好意的な行為に、ハンガリー国内では一部で批判の声が上がった。

3 **オルバーン首相：欧州理事会出席**（17～18日）

ブリュッセルで欧州理事会に出席したオルバーン首相は、EUとトルコの合意の中で、EUのシリア難民受入れが強制ではなく加盟国の自主的な判断となったことにつき、「ハンガリー外交はその目標を達成した」と述べ、ハンガリーが当初からV4各国と共に難民の強制割当てに反対の立場を貫いてきたことを強調した。

Hungary

また、トルコより先にウクライナがEUの査証免除措置の対象となるべきとのハンガリーの主張について、今次欧州理事会において予備的な合意が整ったと述べた。

4 **オルバーン首相：核セキュリティ・サミット出席** (31～1日)

オルバーン首相は、シーヤールトー外務貿易相、シェスターク国家開発相を帯同して核セキュリティ・サミットに出席し、世界でのテロのリスクの増大を受け、原子力発電所はより深刻な脅威にさらされているという観点から安全を保障することが、原子力利用の発展の前提である旨述べた。

また、シーヤールトー外務貿易相は、テロ対策の一環として、ハンガリーはサイバーセキュリティの強化支援を約束した旨述べた。

III 経 済

1 **ハンガリーロジスティクス購買協会：2月製造業購買担当者指数 (PMI) , 上昇** (1日)

ハンガリーロジスティクス購買協会 (MLBKT) が発表した2月の製造業購買担当者指数は、1月の 51.3 から上昇し、54.8 だった。在庫、輸出、輸入項目が好調だった。

2 **2月の新車販売台数：前年同月比 12.3%増** (1日, 17日)

2月の国内新車販売台数は前年同月比 12.3%増の 6,625 台だった。1-2月期ブランド別トップはスズキ (1,363 台)、次いでオペル (1,358 台)、シュコダ (1,219 台) だった。また、同期モデル別トップはスズキ・ヴィターラ (1,033 台) だった。

3 **スロバキア政府：ドナウ川にかかる新たな橋の建設見通しを発表** (1日)

スロバキア交通省は、スロバキアのコマーノ市とハンガリーのコマーロム市間のドナウ川にかかる新たな橋について、欧州委員会から1億 1,700 万ユーロの EU 補助金の承認を得た上で、今年から建設を開始し、2018年までに完成する予定とした (なお、スロバキアが 4,760 万ユーロ、ハンガリーが 5,250 万ユーロを受領)。また、同省は、次の国家間プロジェクトは、両河岸の二つの港の改修になるとした。

4 **ヴァルガ国家経済相：国家工業化戦略「イリニ計画」を発表**（2日）

ヴァルガ国家経済相は、国家工業化戦略「イリニ計画」を発表、GDPに占める工業生産の比率を現在の23.5%から将来的に30%まで高めることを明らかにした。同相は、ハンガリーはイノベーションに基づく経済ならびに最先端技術や研究開発分野による工業化を進めていく必要があると述べた。今後強化すべき業種として、自動車、特殊機械、健康・医療、食品、IT、グリーンエコノミー、防衛を掲げている。

5 **PwC：ハンガリー企業のCEOは経済見通しに対して、楽観的**（3日）

大手会計事務所PwCがハンガリー企業155社のCEOに対して行った調査によれば、84%が2016年の業績が改善すると回答、昨年82%から上昇した。CEOは、今後の成長を妨げる要因として、85%が専門技能者の不足を指摘した。

重要性が高いと考えるマーケット（国）については、1位ドイツ（38%）、2位ルーマニア（21%）、3位ロシア（16%）、4位スロバキア（15%）、5位オーストリア（14%）となっている。

6 **ハンガリー産ワインの輸出が拡大**（3日）

ドイツの小売大手リドル主催のワインエキスポに出席したサボー外務貿易副相は、2015年のハンガリー産ワインの輸出が900万ボトルに達し、貿易額で対前年9%増となったことを明らかにした。

7 **イベリア航空：ブダペストーマドリード間直行便を再開**（3日）

ハンガリー観光庁は、スペイン航空会社イベリア航空がブダペストーマドリードの直行便を再開することを発表した。6月から週3便、7月から週4便で就航される。グラージェール同庁副長官は、イベリア航空との間で、2017年夏から毎日運行することも協議中であるとした。2015年にハンガリーを訪れたスペイン人観光客は、前年比6.3%増の148,500人だった。

8 **独系アウディ社：2015年は記録的な年に**（4日）

独系アウディ・ハンガリー社は、2015年の利益は前年比10%増の79億フォリントだったと発表した。2015年、同社ジュール工場はエンジンを220万基、

乗用車を 16 万台製造し、それぞれ前年より 5 万基、2.5 万台増だったことから、親会社 VW 社のスキャンダルは影響していないようだと分析されている。現在、ジュール工場において SUV モデルの Q3 の製造開始に向けて準備中。

9 **ムーディーズ：ハンガリーの格付け Ba1 に据え置き**（4日）

大手格付け会社ムーディーズは、格付け、見通しともに Ba1、「ポジティブ」に据え置くと発表した。アナリストの約 30%が格上げを予想していた。ムーディーズの今後の格付けレビューは、7月8日と11月4日に予定されている。S&P とフィッチの次回レビューは、3月18日と5月20日の予定。

10 **NGO がハンガリーの EU 補助金プロジェクトについて指摘**（7日）

独 NGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」ハンガリー事務所は、公的資金の使用に関するハンガリーの規則は、理論上は機能しているが、実際には汚職の温床となっていると発表した。

また、同組織のマルティン・ハンガリー事務所長は、EU 補助金を使用した公共調達に 60%に上り、EU 補助金なしにはハンガリーは公共調達も経済成長もないと述べた。

同組織は、ハンガリーでは、少なくとも 90%の公共調達において落札価格が通常より 20-25%高額になっている点、公共調達のうち 14%は入札が行われておらず、この数字は EU 平均の 4%よりも高いという点、ハンガリーにおける一社応札の割合は 36%であり EU 平均の 21%よりも高いという点、ハンガリーにおける平均応札社数は 3.5 社であり EU 平均の 5.4 社よりも少ないという点を指摘した。

11 **スロバキアからのガス輸入開始**（7日）

国営電力会社 MVM 社は、国営ガス貿易業者 Magyar Földgázkereskedő 社が 3月1日より、スロバキアからのガス輸入を開始したと発表した。なお、400 億フォリントを投資して 2015 年 7 月に開通したこのパイプラインは、同じく国営の Magyar Gáz Tranzit (MGT) 社によって操業されている。

現在のスロバキアからの輸送量は 500,000 m³/日であり、輸送許容量の約 10%となっている。

12 **シーヤールトー外務貿易相：2015年の自動車産業の生産量を発表**（8日）

シーヤールトー外務貿易相は、2015年のハンガリーにおける自動車関連産業の生産は前年比17.6%増の7.8兆フォリントだったと発表した。また、2015年における輸出量は前年比14%増の196億フォリントだった。同相は、政府が交渉中の169の投資案件のうち40は自動車産業であると付言した。

ハンガリー投資促進庁（HIPA）は、自動車産業が行った3,490億フォリントの投資に対して380億フォリントの補助金を支出したと発表した。

13 **中央統計局：ハンガリーの2015年実質GDP成長率2.9%増**（8日）

中央統計局は、2015年実質GDP成長率の確報を発表し2.9%増（2014年3.6%増）だった。これに対し、他のV4国等はチェコ4.3%増、ルーマニア3.8%増、スロバキア3.6%増、ポーランド3.6%増で、ハンガリーの成長率を上回った。なお、EU平均は1.8%増だった。

14 **ハンガリー中央銀行：「ブダペスト証券取引所」5か年計画承認**（8日）

ハンガリー中央銀行は、傘下のブダペスト証券取引所が策定した5か年計画を発表した。内容は、毎年5社の新規上場、上場企業の時価総額をGDPの30%に引き上げ（現行18%）、中小企業部門に30社上場させるなどを掲げている。

15 **ヴァルガ国家経済相：2017年中に財政収支ゼロに**（8日）

ヴァルガ国家経済相は、単年の財政赤字はここ数年間縮小傾向にあって、政府目標を上回る改善を達成していると述べ、2017年中に財政収支をゼロまで改善させる姿勢を示した。

なお、オルバーン首相も、9日にハンガリー商工会議所主催の会合で、同様の発言を行っている。

16 **建設業界団体：2016年の住宅建設件数、大幅増を期待**（10日）

主要建設団体EVOSZのコジ代表は、2016年の住宅建設件数が2015年の7,612件から3,500~4,000件増える可能性があるとした。その背景として、政府が力を入れている一連の住宅取得支援制度の効果を受けている。住宅建設件数は、2004年の43,913件がピークで、その後減少傾向を辿っている。

17 **偽造バッグが蔓延** (10日)

ハンガリー偽造品防止協会 (HENT) は、国内で販売されているハンドバッグや鞆の4分の1が偽造品である旨発表した。同団体代表のベンジェル氏は、偽造品バッグの販売によって年間160億フォリントの損失が生じており、ハンガリーはこの地域の中でも最も偽造品が蔓延している国の一つであると指摘した。

18 **ファゼカシュ農相：FOODEX JAPAN 2016 視察等のため訪日** (8日～11日)

ファゼカシュ農相は、FOODEX JAPAN 2016の視察等を目的に訪日した。

8日は、ハンガリー産フォアグラの輸入を行う東西産業貿易株式会社と面談したほか、豚肉業界関係者の会合にも出席し、マンガリツツア豚など高品質なハンガリー産農産物を紹介した。

9日は、15のハンガリー企業が出展したFOODEX JAPAN 2016を訪問したほか、マンガリツツア豚等の輸入を行う双日食料株式会社と面談した。また、農林水産省を表敬訪問し、佐藤農林水産政務官と会談した。佐藤政務官との会談において、農相は2017年にハンガリーで開催される国際農業・食品見本市の主賓として日本を招待する意向を明らかにし、森山農林水産大臣を同見本市に招待した。

19 **人材コンサルティング会社：ハンガリー人労働者の約60%が海外就業希望** (21日)

オランダ人材コンサルティング会社Randstadが34か国を対象に行った調査結果によれば、ハンガリー人労働者の約60%が、より良い就業機会を求めて海外で働くことを望んでいることが分かった。V4国との比較では、ポーランドが約40%、スロバキアとチェコが30%台だった。なお、ハンガリー人の34歳以下の男性に限ると79%が海外で働くことを望んでいる。

20 **S&P：ハンガリーの格付けをBB+に据え置き決定** (21日)

大手格付け会社S&Pは、ハンガリーの格付け、見通しともに現状のBB+、「安定的」で据え置くと発表した。S&Pは、格付け据え置きの背景として、高水準の政府債務、政策決定の低い予見可能性、弱い潜在成長力を指摘、格上げのためには、これらが将来的に改善する見通しが示されることが必要との見解を示した。このほか、人口減少や熟練労働者の海外流出に対しても、同国の成長阻害要因として指摘したほか、中央銀行の透明性を損なう恐れのある法案の可決について批判している。

Hungary

S&Pは、2019年までの見通しとして、GDPに対する政府債務は、今後も急激に改善する可能性は低く、2019年末時点で現状より2%改善の74%程度にとどまる見込みで、仮に現在の前提条件を上回る財政状況の改善が見られたとしても2019年までに60%を下回ることはないだろうとの認識を示した。

これに対して、ハンガリー政府は、年内に主要格付け会社（S&P、ムーディーズ、フィッチ）のうち、少なくとも2社が投資適格級に引き上げるだろうとの声明を発表した。

21 **ハンガリー中央銀行：予想外の政策金利の引き下げを実施**（22，23日）

ハンガリー中央銀行は、22日の金融政策決定会合で、予想外の政策金利引き下げの決定を行い、現行の1.35%から1.2%に引き下げた。中央銀行は昨年7月に段階的な政策金利引き下げサイクルの終了を宣言、その後、政策金利の据え置きを継続していた。3月10日には、ナジ副総裁が、年内の政策金利引き下げを示唆したものの、時期については年後半の可能性を示したため、市場関係者は今回の決定に対してサプライズだった。なお、翌日物預金金利は、政策金利（3か月物預金金利）より1.25%低い水準で設定されることから、初のマイナス金利（▲0.05%）となった。

金融政策決定会合翌日の23日に、ナジ副総裁は、記者会見で今回のサプライズは意図的なものだったとし、中期的な目標インフレ率3%達成のために、今後更なる金融緩和の余地はあると述べた。

22 **ハンガリー中央銀行：2016年の経済見通しを発表**（22，23日）

ハンガリー中央銀行は、最新のインフレ率と実質GDP成長率の見通しを発表した。2016年の実質GDP成長率を前回予測時点（昨年12月）から0.3%上方修正したのに対し、2016年のインフレ率を1.4%大幅下方修正した。

	2015年	2016年	2017年	2016年	2017年
	実績	2016年3月時点予測		2015年12月時点予測	
GDP成長率	+2.9%	+2.8%	+3.0%	+2.5%	+3.0%
インフレ	▲0.1%	+0.3%	+2.4%	+1.7%	+2.6%
失業率	+6.8%	+6.5%	+6.3%	+5.7%	+5.2%
平均賃金	+4.3%	+4.6%	+4.1%	+3.9%	+3.8%

23 民間シンクタンク Pénzügykutató : 2016 年の経済見通しを発表 (22 日)

民間シンクタンク Pénzügykutató は 2016 年の経済見通しを発表した。EU 補助金は 2016 年前半は流入が期待できないことから、投資が大きく落ち込むと予想している。2016 年の貿易黒字は 10 億ユーロに達する見通し。

	GDP 成長率	個人消費	投資	債務比率 (対 GDP)	インフレ
2015 年	+2.9%	+2.6%	+0.6%	75.3%	▲0.1%
2016 年	+2.3%	+2.5%	▲3.0%	74.4%	+0.6%

24 シーヤールトー外務貿易相 : 中国の自動車メーカーの新規投資を発表 (22 日)

シーヤールトー外務貿易相は、ブダペストにて開催されたハンガリー・中国合同経済委員会終了後、中国の自動車メーカー 2 社が、3,000 万ユーロ規模の投資を行い 600 人の雇用を創出することを発表した。同相は詳細を明らかにしなかったが、1 社は追加投資、もう 1 社はグリーンフィールド投資であり、共にハンガリー西部で行われると述べた。

同相は、中国資本により行われるブダペストーベオグラード間高速鉄道改修工事に関する法律を国会へ提出する予定であり、4 月上旬に中国輸出入銀行がファイナンスの提案のためにブダペストを訪問する予定である旨述べた。さらに、同相は 2015 年にハンガリーを訪れた中国人観光客数が、ブダペストー北京の直行便再開の影響もあり前年比 40% 増の 15 万人だったと述べた。

合同経済委員会の場で両国は、ハンガリー産家畜及び乳製品の中国への輸出について交渉を開始することに合意した。

25 独系メルセデス社 : ケチケメートに新工場建設を計画 (23 日)

独ダイムラー社は、子会社であるメルセデス・ハンガリー社の新工場をケチケメート市に建設することを検討中である旨発表した。

新工場には 2.5 億ユーロを投資し、次世代コンパクトカーの車体を生産する。

この投資によって、ダイムラー社が行ったハンガリーへの投資総額は、13 億ユーロとなる。同社は 2012 年にケチケメートに工場を建設し、B-class の生産を開始、2013 年に CLA coupe, 2015 年に CLA Shooting Brake の生産を開始した。現在、メルセデス・ハンガリー社は約 4,000 人を雇用し、32 社のローカルサプライヤーを抱えている。

26 **2015年 FDI は、2010年以降で初の前年比減少** (24日)

中央銀行のデータの引用に基づき報じられたところによれば、2015年の FDI (海外からハンガリーへの直接投資) の金額は、2014年の 30 億ユーロから 28 億ユーロに減少し、2010年以降で初の前年比減少となった。海外からの再投資額が 2014年の 34 億ユーロから 29 億ユーロに減少したのに対し、配当の海外送金は 27 億ユーロから 31 億ユーロに増加した。海外からの直接投資の減少は、ハンガリーの中長期的な成長を阻害すると報じている。

27 **韓国サムスン社：ハンガリーに自動車バッテリー工場建設を計画** (24日)

韓国サムスン社が、グドゥ市 (ブダペスト北部約 30km) に欧州向け自動車用バッテリー工場を建設することを検討している旨与党フィデスのトゥジョン議員は明らかにした。同社は、最近、ハンガリーへ調査団を派遣しバッテリー工場の候補地を探しており、その一つがグドゥ市だった。サムスン社はかつて同市に工場を持ち、2014年に工場をクローズするまでの間、プラズマテレビ用部品を製造していた。韓国メディアは、サムスン社は昨年、オーストリアのバッテリー・パック製造工場を買収しており、グドゥ市は同工場と近いことが利点であると指摘している。

28 **ジェトロ：欧州 25カ国の日系企業を対象とした調査結果を公表** (25日)

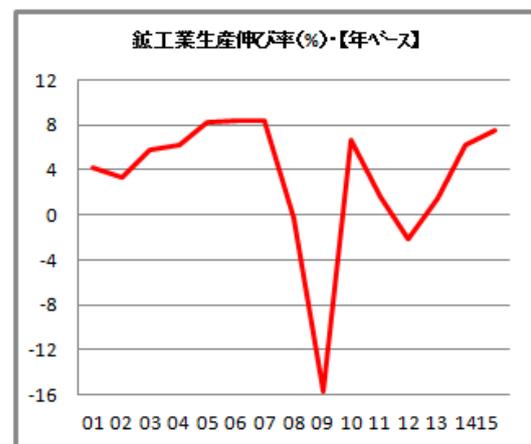
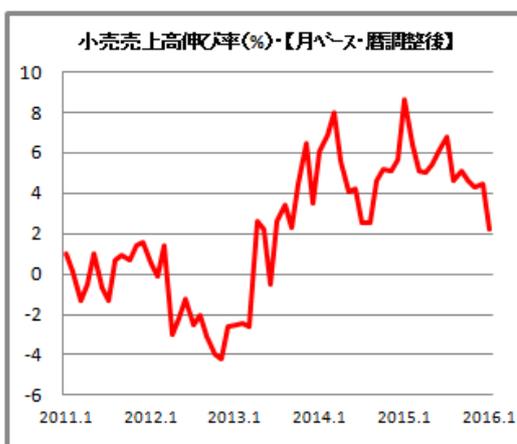
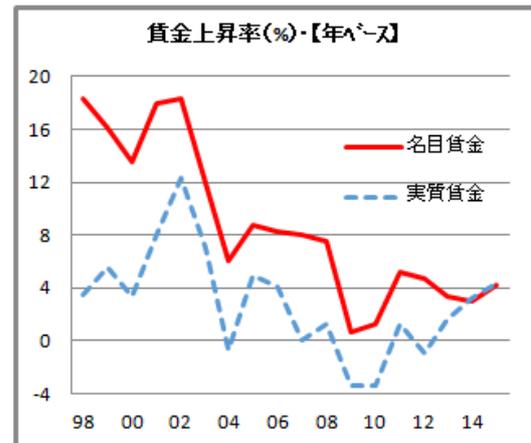
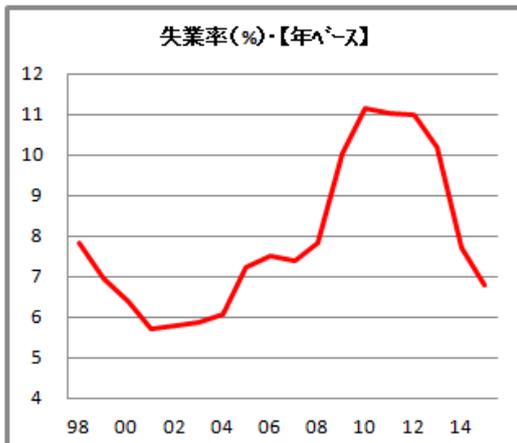
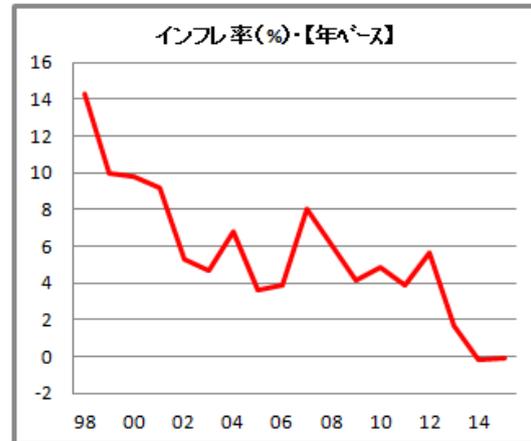
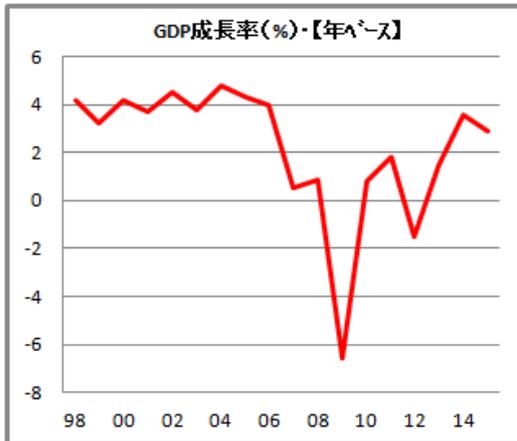
ジェトロが25カ国に進出する日系企業を対象に行った調査結果 (調査時期：2015年9-10月、957社回答) によれば、ハンガリーの日系製造業すべてが「人材確保」を問題点として挙げており、これはチェコ72%、ポーランド56%より高い結果となった。

また、ハンガリーの日系製造業にとって2番目の問題点は、「現地サプライヤーの不足」で58%が回答し、ポーランド33%、チェコ39%より高い結果となった。

一方で、ハンガリーでは「労働許可・ビザ」は問題として挙げられていなかったが、ポーランド 67%、チェコ 56%が問題点として挙げた。

IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行 2015年の数値は速報または報道ベース

《2016年3月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 「支持政党を有し、投票に確実に行く有権者」における各政党支持率

	(1月)	(2月)	(3月)
フィデス (Fidesz)	: 44%	44%	41%
社会党 (MSZP)	: 15%	11%	12%
ヨッビク (Jobbik)	: 23%	23%	24%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	5%	5%
民主連合 (DK)	: 7%	10%	9%
共に (EGYÜTT)	: 2%	2%	4%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	2%
その他の政党	: 3%	4%	3%

(2) 全有権者における各政党支持率については、3月は調査結果なし

(注) ネーズーポイント社調べ (3月18日～21日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)

Hungary

2016年3月の出来事

日	内政	日	外政
		1	・【外貿相】アラブ首長国連邦訪問
		4	・【首相】当地訪問のゼーホーフアー・バイエルン州首相と会談
		5-6	・【首相】アゼルバイジャン訪問
		7-8	・【首相】EU トルコ首脳協議出席（於：ブリュッセル）
9	・ハンガリー全土において難民に関する非常事態宣言発出	8-18	・【国会議長】南アフリカ、ナミビア訪問
9	・【大統領】中央銀行及び郵便局関連法改正案の違憲審査要求	14	・【外貿相】EU 外務理事会出席（於：ブリュッセル）
15	・ブダペストにて教員デモの実施	16	・【外貿相】当地訪問のカリユランド・エストニア外相と会談
		17-18	・【首相】欧州理事会出席（於：ブリュッセル）
		17	・【外貿相】当地訪問のマケイ・ベラルーシ外相と会談
		18	・【大統領】当地訪問のドゥダ・ポーランド大統領と会談
24	・【大統領】国家住宅取得支援機構（NOK）設立法案の再審議要求		
30	・国家住宅取得支援機構（NOK）設立法案の再可決	29	・【外貿相】当地訪問のジャネリゼ・ジョージア外相と会談
30	・全国で教員による1時間の授業ストライキ		
31	・中央銀行関連法改正案に対する違憲判決 ・郵便局関連法改正案に対する合憲判決	31-1	・【首相】核セキュリティ・サミット出席（於：ワシントン DC）

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp